

AMITA

アマタホールディングス株式会社
(東証JASDAQ:2195)

平成28年2月18日

平成27年12月期
決算説明会説明資料

Shift to the
sustainable
ways

プログラム

平成27年12月期 決算説明

アマタホールディングス株式会社
取締役 清水 太郎

Shift to the sustainable ways

アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 熊野 英介

アマタの成長戦略と 収益モデル改善のための具体的取組

アマタ株式会社
代表取締役社長 佐藤 博之

AMITA

平成27年12月期 決算説明

アミタホールディングス株式会社

取締役 清水 太郎

(単位：百万円)

	前年実績	期初予想	下方修正時の 予想	実績 (対前年同期増減率)	期初予想差 (対予想増減率)
売上高	4,360	4,757	4,548	4,557 (4.5%)	△200 (△4.2%)
営業利益	△84	110	△124	8 (-)	△102 (-)
経常利益	△101	80	△139	△10 (-)	△90 (-)
当期純利益	2	69	△168	△99 (-)	△168 (-)

■2015年8月の下方修正時の予想より改善し、営業利益で124百万円の赤字から8百万円の黒字へ

■製造所の原価低減効果（姫路・茨城）、全社的な経費削減施策の実施、製造所の在庫出荷が好調

決算ハイライト (定量)

(単位：百万円)

貸借対照表 前期末比較

		前連結会計年度	平成27年12月期 連結会計年度	増減
	流動資産	1,664	1,676	11
	固定資産	2,072	2,464	392
	資産合計	3,737	4,141	404
	流動負債	1,599	1,783	183
	固定負債	1,434	1,755	320
	負債合計	3,034	3,538	503
	資本金	474	474	—
	資本剰余金	244	244	—
	利益剰余金	△16	△115	△99
	自己株式	△0	△0	—
	株主資本合計	703	604	△99
その他の包括利益累計額合計		△0	△0	△0
純資産合計		703	603	△99
負債純資産合計		3,737	4,141	404

(単位：百万円)

	平成26年12月期 連結累計期間	平成27年12月期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュフロー	78	49	△29
投資活動による キャッシュフロー	△75	△360	△285
財務活動による キャッシュフロー	△317	281	598
現金及び現金同等物の 増減額	△315	△24	290
現金及び現金同等物の 期末残高	737	714	△22

キャッシュフロー 計算書

事業進捗状況

			取り組み項目	状況	
企業における環境取り組みの促進					
国内事業	既存市場	既存事業	地上資源 (リサイクル)	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ 姫路等の取扱量が減少 ・ 有価物販売の増加 ・ 北九州の取引量が増加 ・ 製造原価の低減及び経費削減 ・ 鉄鋼/非鉄業界の新規ユーザー開拓
			環境ソリューション (環境認証、調査・研究)	×	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンサルティング業務の受注増 ・ 人員/開発費用の増加等により 営業損失の拡大
	既存事業 展開	製造所展開	○	アミタ地上資源製造パートナーズ 「富士運輸(株)再生資源工場」稼働 開始	
海外事業			台湾製造所の稼働 に向けた準備	×	台湾循環資源製造所の稼働時期遅延
地域における環境取り組みの促進					
地域デザイン事業			地域における包括的資源 循環システムの構築	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南三陸BIOの稼働 ・ 他地域への展開促進

(単位：百万円)

	期初予想	下方修正時の予想	実績
売上高	4,757	4,548	4,557
営業利益	110	△124	8
経常利益	80	△139	△10
当期純利益	69	△168	△99
----- 配当	17.7円	未定	無配

2015年8月発表 業績の下方修正後 の動き

業績下方修正(2015年8月4日発表)の理由

- ・リサイクルサービスの取扱量と計画との乖離 (△62百万円)
- ・台湾循環資源製造所の稼働時期遅延 (△112百万円)
- ・蒲郡リサイクルS.C.における特別損失の計上 (△44百万円)

業績上方修正 (2016年2月5日発表) の理由

- ・製造所における原価低減施策
- ・全社的経費削減施策
- ・ユーザー企業開拓による出荷増
- ・設備投資計画の見直し
- ・経営企画部門 (2015年中は「準備室」) 新設による各事業の
計画精度向上およびリスク管理体制の強化による遂行能力の強化

台湾事業の遅れ に関する 報告と影響

2015年8月 稼働開始時期の遅延を発表

理由

- ・ 製造所施設建設における各種行政許可の取得期間の長期化
- ・ 設備の見直し

影響

- ・ 2015年通期の売上高112百万円が減少
- ・ 2015年7月(予定)→2016年第1四半期

対策

- ・ 担当部門長を現地に派遣し、管理体制の強化およびスピード向上

現在の状況

- ・ 2016年3月稼働に向けた最終準備段階
- ・ 2016年2月6日に発生した地震の影響は人的被害・物的被害ともに特になし



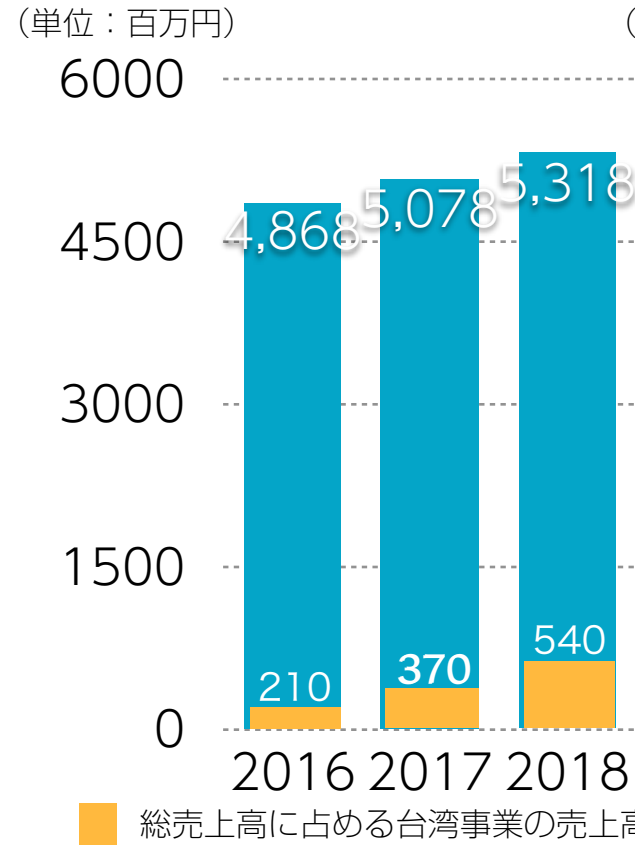
(単位：百万円)

	平成28年12月期計画	平成29年12月期計画	平成30年12月期計画
売上高	4,868	5,078	5,318
営業利益	70	144	231
経常利益	41	137	248
当期純利益	19	55	143

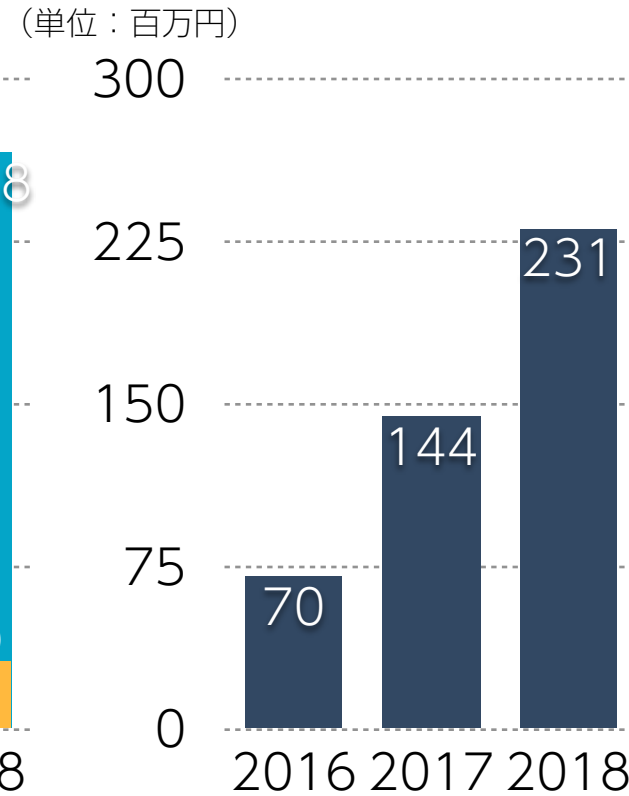
中期3力年計画 (2016-2018)

3カ年計画のポイント

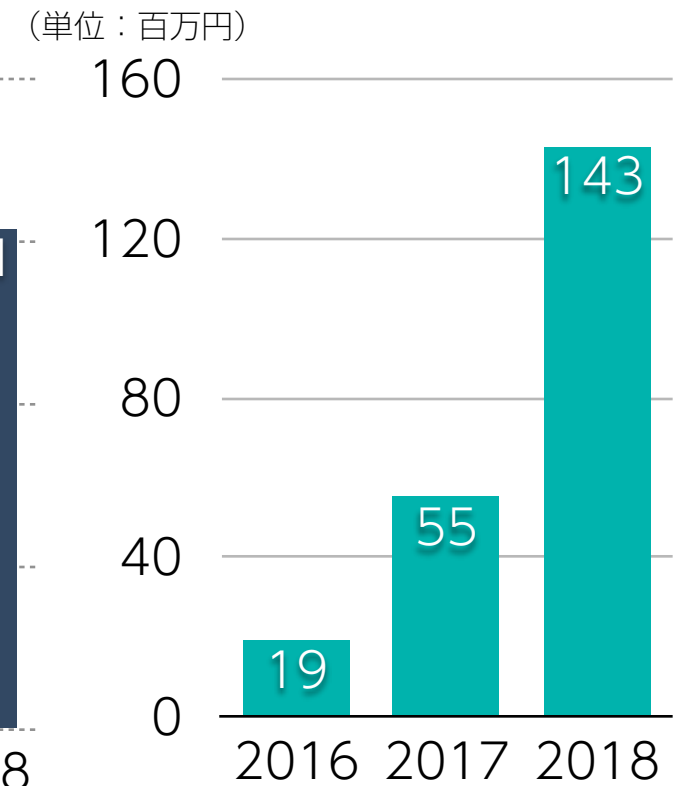
中期3カ年計画における売上高推移



中期3カ年計画における営業利益推移



中期3カ年計画における当期純利益推移



2016

- 台湾循環資源製造所の本格展開
- 企業向け新サービス「The Sustainable Stage」の提供開始
- 南三陸BIOの安定稼働
- 貿易取引の販路拡大
- 製造原価低減および経費節減による効率化推進
- 非鉄・鉄鋼業界向けの新商品開発

2017

- 企業向け新サービス「The Sustainable Stage」の販売力強化
- パートナー企業との協業展開の推進
- 南三陸モデルの水平展開
- 台湾循環資源製造所の安定稼働
- マレーシアでのリサイクル事業の本格化
- 海外における有価物取引の拡大
- 非鉄・鉄鋼業界向け新商品の販路拡大

2018

- 国内向け新サービス「The Sustainable Stage」の販売拡大
- 国内リサイクル取扱量増加
- 南三陸モデルの水平展開
- 台湾・マレーシアでの事業拡大および海外事業の売上拡大

AMITA

Shift to the sustainable ways

アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 熊野 英介

2015年12月 COP21 「パリ協定」

- ・年間平均気温の上昇を、産業革命前の2度未満に抑える
- ・今世紀後半には温室効果ガスの実質的な排出ゼロを目指す
- ・各国は5年ごとの約束草案を見直し、提出

持続可能な開発のための2030アジェンダ

持続可能な開発目標（SDGs）17項目のうち

12項目が環境関連項目（①②③⑥⑦⑨⑪⑫⑬⑭⑮⑯） ※下記○印

世界が変わる



年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が 国連責任投資原則（PRI）に署名

- ・運用規模は世界最大の1兆ドル規模
- ・資金運用においてESG（環境・社会・ガバナンス）の視点を反映
- ・企業の社会的価値を高めることが企業の持続可能性を高める要因となる
- ・紛争鉱物の利用や違法伐採など環境/社会分野を考慮した投資が強く求められる

金融市場・金融機関によるESG重視の動き

- 2015年5月 : クレディ・アグリグル（仏）が石炭採掘プロジェクトへの投資から撤退
- 2015年10月 : シティ（米）が石炭採掘企業への融資から撤退方針
- 2015年12月 : 香港証券取引所が上場企業によるESG情報開示を義務化

社会が変わる

(単位：兆円)

日本経済は内需によって支えられている



日本版コーポレートガバナンスコードの適用開始

企業の在り方が変わる/サステナビリティ競争が始まる

→企業にはより一層の透明性・社会性が求められる

[5つの基本原則]

1.株主の権利・平等性の確保

2.株主以外のステークホルダーとの適切な協働

-3 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題

3.適切な情報開示と透明性の確保

4.取締役会の責務

5.株主との対話

企業が変わる



トヨタ自動車

2050年までにはガソリン・ディーゼルエンジン車をほぼゼロにし、主力車種をハイブリッド車や燃料電池車に切り替える計画を発表。



パタゴニア

「最高の製品を作り、環境に与える不必要な影響を最小限に抑える。そして、ビジネスを手段として環境危機に警鐘を鳴らし解決に向けて実行する」

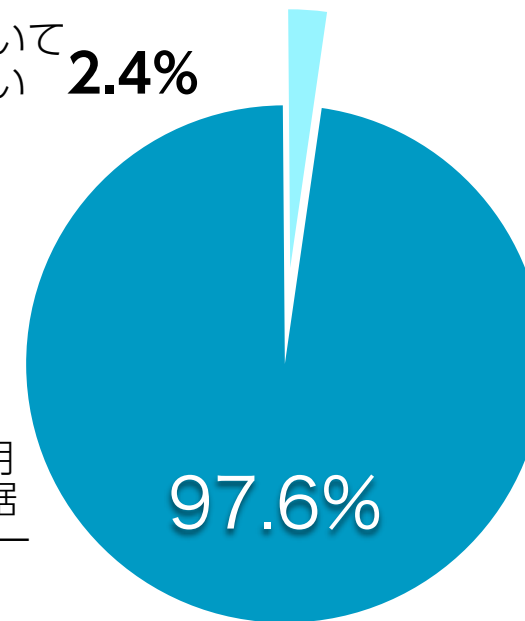
アミタは企業の「環境業務支援」から 「環境戦略支援」へ

- 2015年6月/10月「2030年を見据えた環境戦略セミナー」を実施（東京・大阪・福岡）
- 来場者：企業の経営層・環境部門マネジメント層延べ400名以上
- 企業の持続的成長・企業価値向上につながる環境戦略の立案・実行についての課題意識が顕著

Q.貴社の環境戦略における問題点について、どのようにお考えかお聞かせください
(複数選択可)

自社の環境戦略について
特段の課題は感じない 2.4%

※2015年6月・10月
開催「2030年を見据
えた環境戦略セミナー
アンケート結果より



課題点 TOP 3

1位 48.8% 守りの対策・対応レベルに留まっている

2位 43.5% 将来的な環境制約や社会動向を十分に予測・考慮できていない

3位 36.5% 経営・事業戦略や商品サービス等の開発戦略とリンクしていない

企業の環境戦略から環境実務までを丸ごと請け負う
トータルパッケージサービス

2016年2月より
提供開始

The Sustainable Stage

アミタが変わる
①サービス

2016年1月1日付 子会社役員人事

- ・ 事業会社であるアミタ/アミタ持続可能経済研究所の社長を交代
- ・ 新規事業の開発及び事業化に実績のある人材を起用
- ・ グループ全体の取締役平均年齢 (旧) 56.12→ (新) 52.4

2008年にアミタグループに合流後、主に地域デザイン・自然産業領域等の新規事業立ち上げ、新規市場開拓を推進。2015年度より環境戦略支援領域の業態改革をけん引。



アミタ株式会社
代表取締役社長 佐藤 博之

2000年にアミタグループに合流。京丹後市におけるバイオガス事業の立ち上げをはじめ、南三陸における循環型社会実現のための技術開発と事業開発に大きな実績。



株式会社アミタ持続可能経済研究所
代表取締役社長 角新 支朗

アミタが変わる ②組織

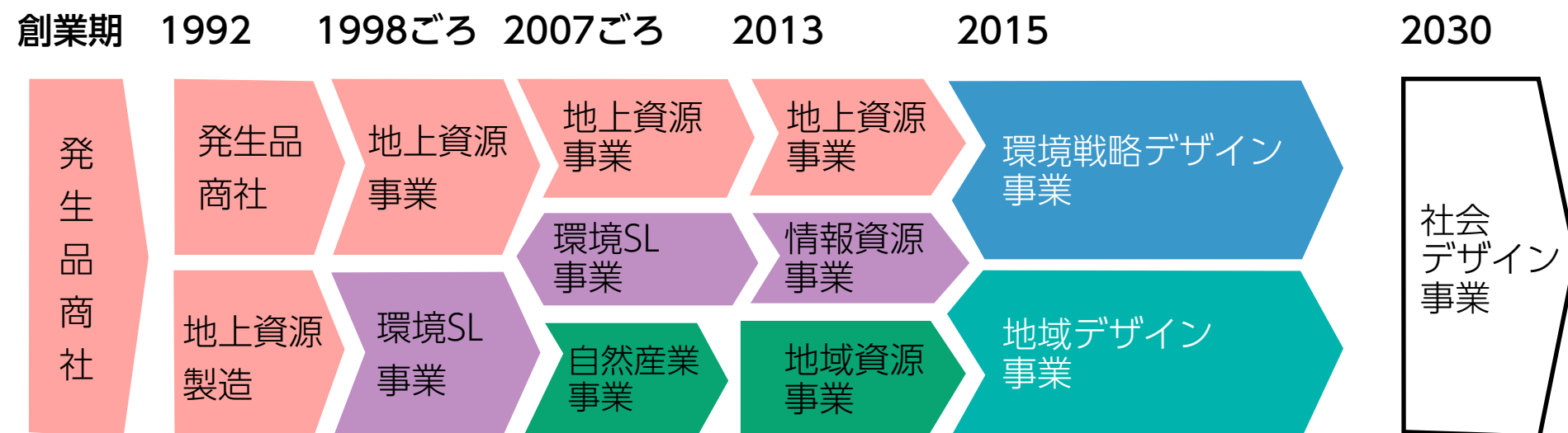
グループ全体の
方向性・成長戦略

サステナブルステージ The Sustainable Stage

企業の持続可能化を支援

包括的資源循環システム

地域の持続可能化を支援



「アミタグループ」がめざす未来像

「自然産業領域」

「衛生環境領域」

内需の
フロンティア
領域！

の官業を民営化する

官業民間企業

さいごに

AMITA

アマタの成長戦略と 収益モデル改善のための具体的取組

アマタ株式会社

代表取締役社長 佐藤 博之

自己紹介

アミタ株式会社 代表取締役社長 佐藤 博之

1965年生まれ。

グリーン購入ネットワーク専務理事、世界エコラベリングネットワーク総務事務局長などを経て、2008年にアミタグループへ合流。主に地域デザイン・自然産業領域の事業開発責任者を務め、2015年1月に（株）アミタ持続可能経済研究所の代表取締役社長に就任。宮城県南三陸町をはじめ、地域における資源循環モデルの開発という新規市場開拓を推進してまいりました。

また2015年度より、企業の環境戦略支援領域のプロジェクトリーダーとして業態改革をけん引しております。

地上資源 プラットフォーム 全国規模へ拡大中

2015年6月開設

アマタ地上資源製造パートナーズ
富士運輸(株)再生資源工場

2013年開設

愛知海運(株)
蒲郡リサイクルS.C.

2015年10月開設

バイオガス施設
南三陸BIO

京丹後循環資源製造所

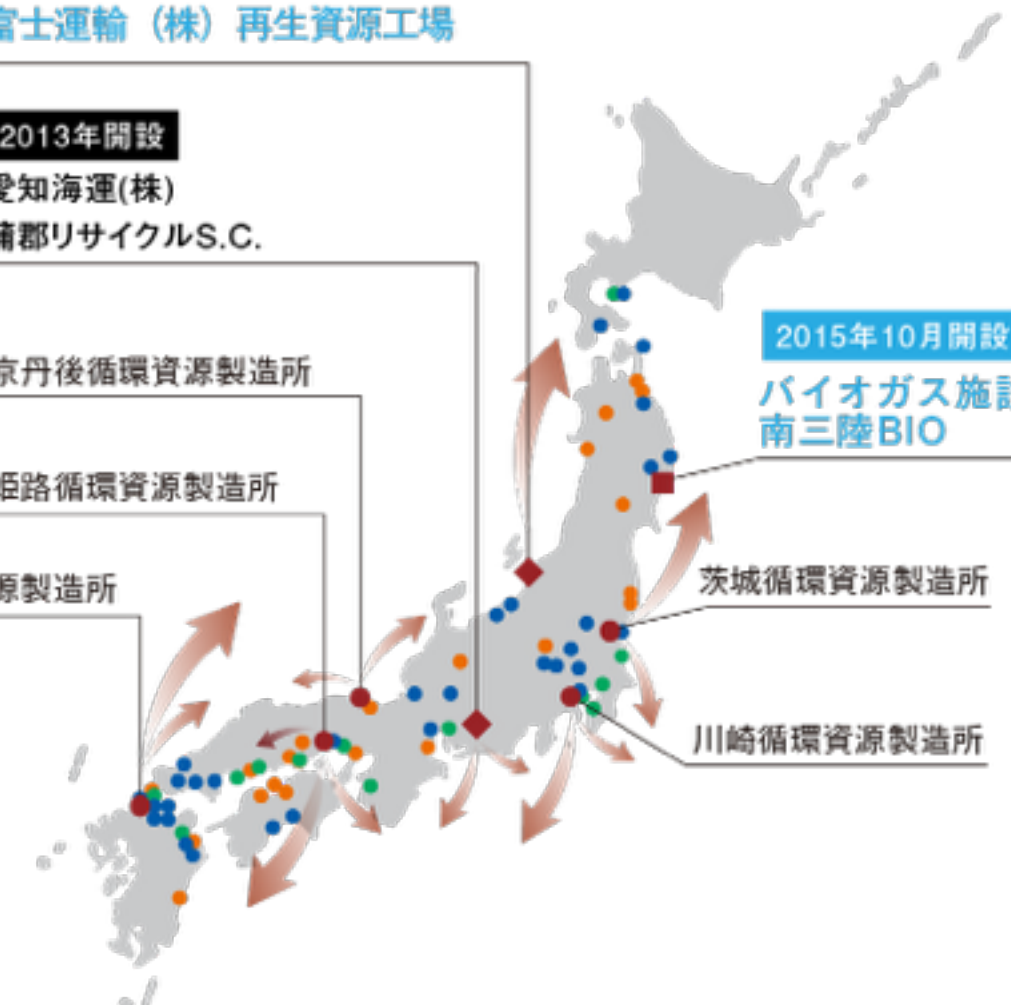
姫路循環資源製造所

北九州循環資源製造所

茨城循環資源製造所

川崎循環資源製造所

- 循環資源製造所(自社)
 - ◆ アマタ地上資源製造パートナーズ工場
※今後拡大予定
 - バイオガス施設
 - セメント工場
 - 製鉄工場
 - 非鉄精錬工場
- ※場所はイメージです

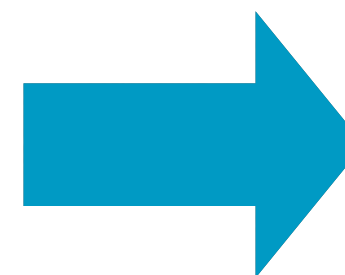


2015年の ふりかえり

アウトソーシングサービス 「廃棄物管理ベストウェイ」の売上が好調

売上目標

2,500万円



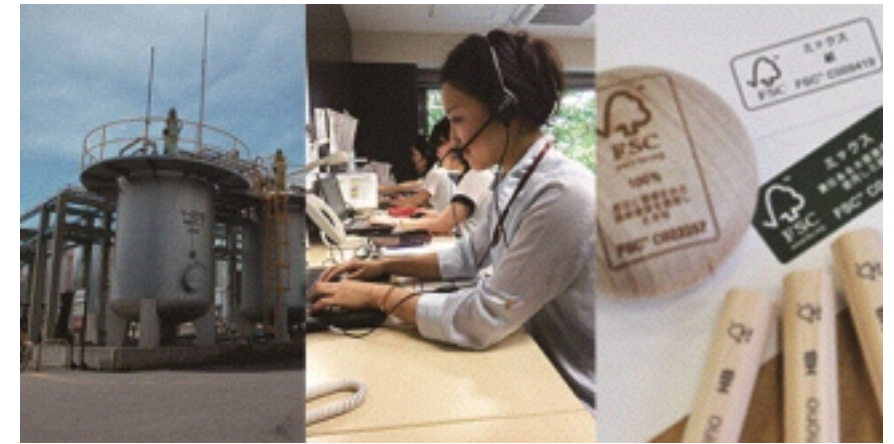
2015年度売上着地

5,000万円

※販売における周辺サービスを含む

環境戦略デザイン事業

アミタグループは、企業の環境戦略支援を通じて社会課題を解決しています。企業活動に伴う環境リスク・環境コスト・環境負荷を同時に低減する「守り」の対策と、その商品・サービスや関わるサプライチェーン全体の環境付加価値を高める「攻め」の提案。この両軸により、産業の発展とともに社会的価値も増大していく「価値創出のしくみ」を構築しています。



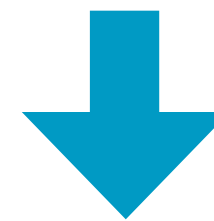
アミタグループは、地域の未利用資源を活用したコンパクトな自立型の地域づくりを支援します。「バイオガス化施設」「環境共生型農業」「未利用資源や廃棄物（発生品）からの燃料製造」などの社会技術・循環技術を用いた包括的な地域循環システムを構築することで、資源・経済・雇用・豊かな人間関係を創出し、安心して住み続けられる地域をデザインします。



地域デザイン事業

統合営業スタイルの確立

商品単位、重量単位の取引



顧客丸ごとパートナーへ

- ・ 持続的な収益基盤の確立
- ・ 取引規模、売上高の拡大、収益の向上
- ・ 取引量増大、取引コストの低減による高収益化

環境戦略デザイン事業
営業戦略の刷新

新サービス

サステナブルステージ

The Sustainable Stage

顧客企業の持続的な発展を支援する
トータルパッケージサービス

Drama Stage

企業価値向上支援
感動のあるビジョン・共感を生むスタイルづくり

Strategy Stage

サステナブル戦略支援
企業価値向上に向けた戦略立案・計画策定支援

Solution Stage

環境戦術支援
企業の持続性に影響ある課題の解決・改善活動支援

Operation Stage

環境活動支援
持続性経営に基づく実務のパートナー

持続性
経営視点

実務的
活動視点



提供開始！

環境戦略デザイン事業
The Sustainable Stage

1

環境戦略・環境取り組みを
経営戦略に統合するプログラム設計

2

環境制約や取り組みによる
企業価値への影響を見える化

3

豊富な実績に裏打ちされた、
企業価値向上の設計と実行支援

3年後の
売上目標

企業価値向上支援・
サステナブル戦略支援

1億円/年

環境戦術支援・
環境活動支援

44億円/年

環境戦略デザイン事業
The Sustainable
Stageの特徴と目標

「創資源」への原点回帰

～顧客にとっての地上資源調達代理へ～

環境戦略デザイン事業
収益改善策

- ・ 商品開発
- ・ デマンド開拓

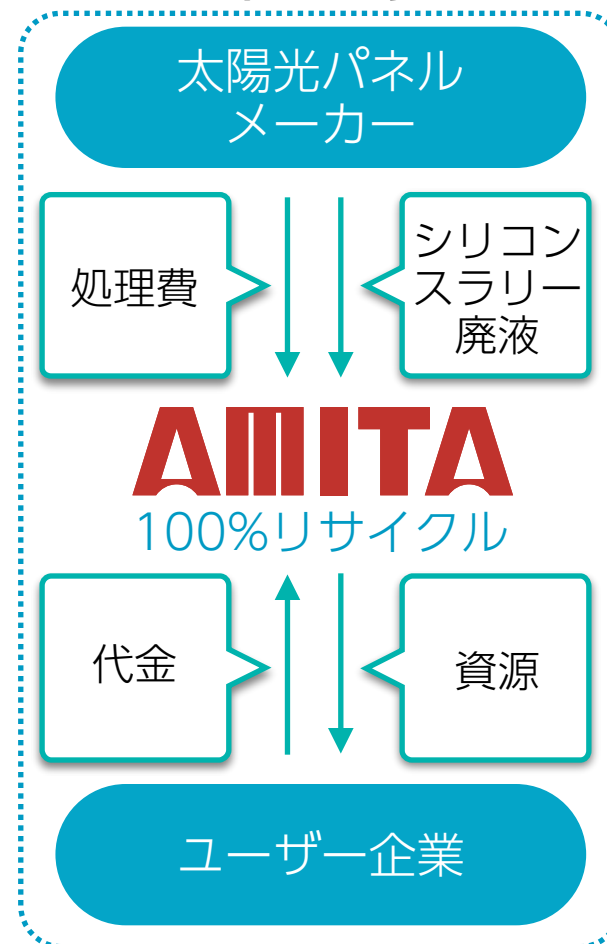
2016年3月 初の海外製造拠点 台湾循環資源製造所が稼働



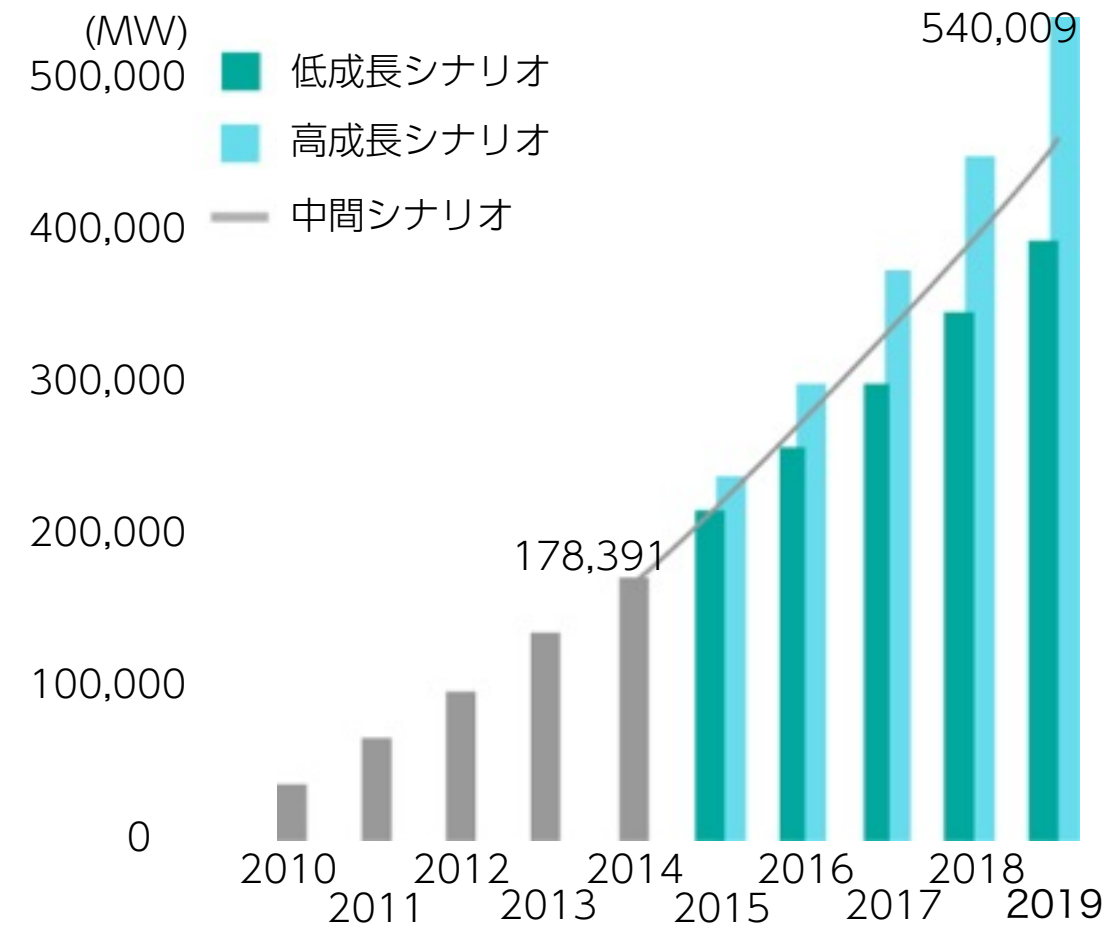
現地法人名	台湾阿米達股份有限公司
場所	台湾彰化県彰濱工業団地
敷地総面積	6,976㎡
稼働開始	2016年3月
受入品目	シリコンスラリー廃液
製造品目	金属シリコン・再生クーラント
投資金額	約4億700万円（予定） ※実績及び市況を踏まえて段階的な追加投資を判断
売上目標	2016:2.1億円 2017:3.7億円 2018:5.4億円

環境戦略デザイン事業
海外事業の展開

ビジネススキーム



世界の太陽光発電システム市場シナリオ予測



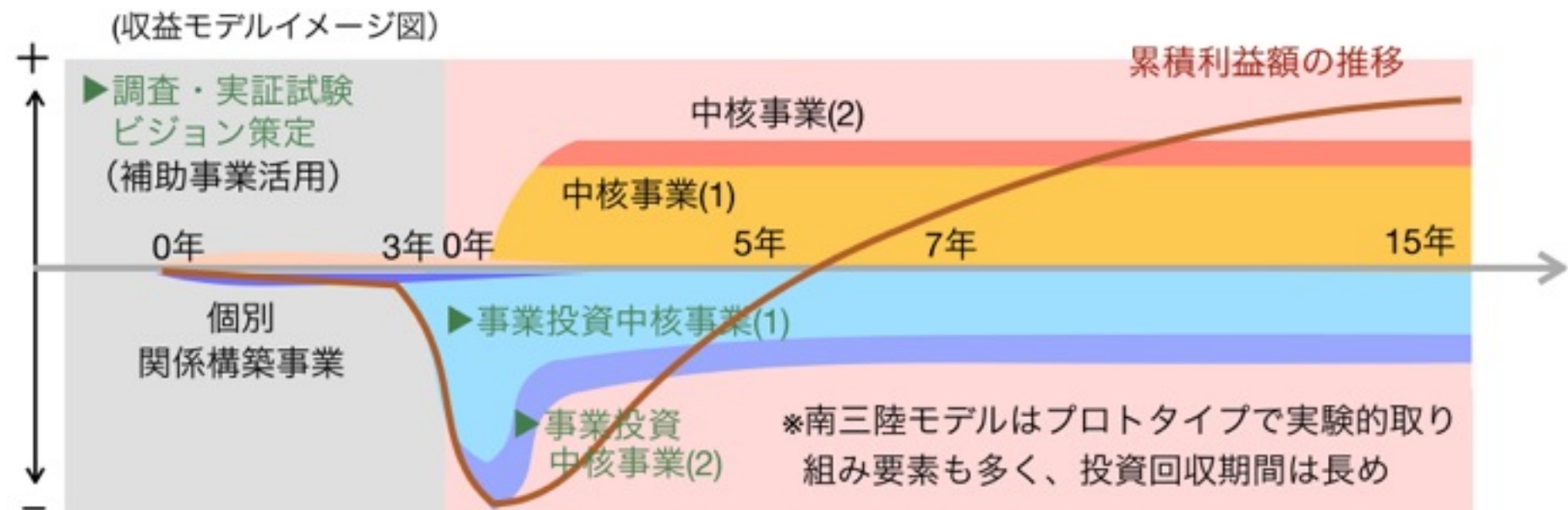
EPIA 「Global Market Outlook For Solar Power/2015-2019」

南三陸BIO稼働 (2015年10月)

- ・南三陸モデルの具体化に向けて大きく前進
- ・開発に得たノウハウを用いてスムーズな横展開を実施

投資金額	約4億円
補助金	1.49億円(予定)を農水省からの補助金(平成26年度農山漁村6次産業化対策整備事業)を充当 ※2016年内に金額確定・受取
想定収入額	7,000~8,000万円/年を予定 ※都度見直し
町との契約期間	2015年より15年間
投資回収期間	7年間(～2022年)

地域デザイン事業 南三陸モデルの 確立



FSC®認証審査を実施(2015年10月)/
日本初のASC養殖場認証審査を実施(2015年11月/
2016年3月認証予定)

2016年度以降の取り組み

南三陸町内で発生する、生ごみ以外の廃棄物の完全リサイクル化など、包括的資源循環システムの構築を推進。

宮城県加美町

- ・初の水平展開として、宮城県加美町へのバイオマス産業都市構想の策定支援が決定(2016年2月)
- ・その他の自治体からも引き合いを受けている
- ・2019年以降の収益事業化に向けて、年間2地域程度の調査事業を実施する予定



地域デザイン事業
他地域展開

パラオ共和国

- ・パラオ共和国での事業化に向けた調査事業および折衝を実施中
- ・事業実施予定地のコロール州知事を南三陸に招聘し具体化に向けた協議を実施(2015年11月)



収益基盤を強化

さいごに

- **P**DC**A**の徹底
- 開発・改善・判断のスピードアップ
- 若手・中堅社員の積極起用による総合力の強化

ありがとうございました

アマタホールディングス株式会社

IR担当窓口

TEL : 075-277-0795

FAX : 075-255-4527

email : ir@amita-net.co.jp

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成28年2月18日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、また約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。